

2021年3月11日
株式会社日本政策投資銀行
スリーエム ジャパン株式会社
株式会社日本経済研究所

株式会社日本政策投資銀行、スリーエム ジャパン株式会社、 株式会社日本経済研究所、3社協業による 「Emergency Response Team 訓練サービス」の提供開始

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：渡辺一、以下「DBJ」という。）、スリーエム ジャパン株式会社 安全衛生製品事業部（代表取締役社長：昆政彦、安全衛生製品事業部 事業部長 中西亮太以下、「3M」という。）および DBJ グループの総合シンクタンクである株式会社日本経済研究所（代表取締役：高橋洋、以下「JERI」という。）は、企業の災害発生時の対応力向上を目的とした「Emergency Response Team 訓練サービス」（以下、ERT 訓練サービスという。）の提供を2020年7月29日より開始いたしました。

1. 協業および ERT 訓練サービス導入の背景

ERT 訓練サービスは、災害時における被災者救出、応急手当、二次被害の拡大の防止などを他者との連携を通じて実践的に学ぶことを目的とした災害対応訓練です。

今後発生が予想される大規模地震や感染症の流行等の災害の頻発を踏まえると、自助・共助の対応力向上は社会において喫緊の課題となっています。かかる状況下において、ERT 訓練サービスは、企業の災害対応力の強化や事業継続性の向上、医療資源の維持を通じた地域の災害対応力向上に資することを目的とし、3M、DBJ、JERIの3社協同で提供を開始したものです。

協力体制

Resilience for Growth
緊急事態に強い組織づくりを支援します



2. ERT 訓練サービスの概要

災害時における被災者救出、応急手当、二次被害の拡大の防止などを他者との連携を通じて実践的に学ぶことを目的とした災害対応訓練であり、実際に災害現場を目前した環境を擬似的に再現することで、参加企業様の災害等発生時の対応力を高める内容となっています。

ERT 訓練サービスは、3M が国内外の専門家の助言と自社の安全衛生技術を組み合わせた独自の災害対応訓練プログラムに加え、DBJ の BCM 格付融資や、JERI の BCP 策定コンサルティングで培った事業継続マネジメント体制の構築や実践のノウハウを組み合わせることで、参加企業様の事前の対応力強化に寄与するものです。

ERT 訓練サービスにおける詳細の情報について以下 URL をご確認ください。

https://www.dbj-sustainability-rating.jp/bcm/files/rmservice/bcm_rmservice_pdf_02.pdf

【本件に関するお問合せ先】

株式会社日本政策投資銀行 サステナビリティ企画部 03-3244-1170